

株主各位

第119期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

事業報告

会社の新株予約権等に関する事項

連結計算書類

連結資本勘定計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、連結計算書類の「連結資本勘定計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://global.canon/ja/ir/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

キヤノン株式会社

事業報告

会社の新株予約権等に関する事項

当期末日において当社役員(取締役)が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等

①名称

2018年5月発行新株予約権

②払込金額(新株予約権1個当たり)

294,800円

③行使価額(株式1株当たり)

1円

④行使期間

2018年5月2日～2048年5月1日

⑤保有者、人数、個数、目的である株式の種類および数

代表取締役会長CEO 1名 113個 普通株式 11,300株

代表取締役社長COO 1名 48個 普通株式 4,800株

代表取締役副社長 2名 90個 普通株式 9,000株

⑥主な行使条件

原則として、

(i) 当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(ii) 違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

①名称

2019年4月発行新株予約権

②払込金額(新株予約権1個当たり)

228,100円

③行使価額(株式1株当たり)

1円

④行使期間

2019年4月27日～2049年4月26日

⑤保有者、人数、個数、目的である株式の種類および数

代表取締役会長CEO 1名 292個 普通株式 29,200株

代表取締役社長COO 1名 62個 普通株式 6,200株

代表取締役副社長 2名 151個 普通株式 15,100株

⑥主な行使条件

原則として、

(i) 当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(ii) 違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

注. 本新株予約権は、社外取締役および監査役に対しては割り当てておりません。

当期中に当社執行役員に対して職務執行の対価として交付した新株予約権等

①名称

2019年4月発行新株予約権

②払込金額(新株予約権1個当たり)

228,100円

③行使価額(株式1株当たり)

1円

④行使期間

2019年4月27日～2049年4月26日

⑤交付を受けた者、人数、個数、目的である株式の種類および数

専務執行役員	2名	74個	普通株式	7,400株
--------	----	-----	------	--------

常務執行役員	12名	300個	普通株式	30,000株
--------	-----	------	------	---------

執行役員	17名	284個	普通株式	28,400株
------	-----	------	------	---------

⑥主な行使条件

原則として、

(i) 当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(ii) 違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

連結計算書類

連結資本勘定計算書 2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	△269,071	△1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913
基準書2017-12号の適用による 累積影響額 - 税効果調整後				122	122	△122		-	-	-
非支配持分との 資本取引及びその他		641				△424		217	△1,813	△1,596
当社株主への配当金				△171,487	△171,487			△171,487		△171,487
非支配持分への配当金									△5,557	△5,557
利益準備金への振替			456	△456	-			-		-
包括利益										
当期純利益				125,105	125,105			125,105	14,412	139,517
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後										
為替換算調整額						△32,043		△32,043	△114	△32,157
金融派生商品損益						△1,073		△1,073	5	△1,068
年金債務調整額						△5,709		△5,709	2,079	△3,630
当期包括利益(損失)								86,280	16,382	102,662
自己株式の取得							△50,015	△50,015		△50,015
自己株式の処分		△13		△10	△10		21	△2		△2
2019年12月31日現在残高	174,762	405,017	67,572	3,462,182	3,529,754	△308,442	△1,108,496	2,692,595	199,323	2,891,918

連結注記表

〈連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〉

重要な会計方針

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期末における連結子会社は361社、持分法適用関連会社は8社であります。

2. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

3. 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

4. 外貨換算

外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートにより換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算し、収益または費用は期中平均レートにより換算し、換算差額はその他の包括利益(損失)として計上しております。

5. たな卸資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産は低価法により評価しております。原価は、国内では平均法により、また海外では主として先入先出法により算出しております。

6. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書(以下「基準書」という。)321「投資-持分証券」を適用しております。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識しております。売却原価は移動平均法により算定しています。

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を適用しております。

8. のれん及びその他の無形固定資産

基準書350「無形固定資産-のれん及びその他」に準拠し、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年に一度、減損テストを実施しております。

耐用年数が見積り可能な無形固定資産について、見積耐用年数で償却しております。なお、ソフトウェアは主として3年から8年で、特許権及び技術資産は主として7年から17年で、顧客関係は主として8年から15年で定額償却しております。

9. 長期性資産の減損

基準書360「有形固定資産」に準拠し、有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。

10. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

基準書715「給付-退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

年金数理上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

11. 消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

12. 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬費用を付与日の公正価値に基づいて測定し、定額法により必要なサービス提供期間にわたり費用計上しております。

13. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的なストックオプションの行使による希薄化効果を含んでおります。

〈会計方針の変更に関する注記〉

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。当社はこの基準を当期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。当期首におけるオペレーティングリース使用権資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより、当期より適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

〈金融商品に関する注記〉

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期の安全性の高い金融商品による運用を行っております。

当社が保有する金融商品には売上債権や有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。なお、当期末における売上債権のうち、約10%が大口顧客に対するものであります。有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社が保有しております金融派生商品は、主に外国為替レートの変動リスクを軽減するための先物が替契約であり投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末の金融商品の公正価値は以下のとおりであります。現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しており、下記表上には含めておりません。また、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券に対する投資額(連結貸借対照表計上額8,448百万円)は、下記の表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	公正価値 (*)	差額
有価証券	17,471	17,471	-
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△354,444	△354,444	-
先物が替契約:			
資産	351	351	-
負債	△2,573	△2,573	-

(*)負債に計上されているものについては、△で示しております。

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

有価証券

有価証券の公正価値は主として市場価格によって算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

先物が替契約

先物が替契約の公正価値は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価し、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

〈賃貸等不動産に関する注記〉

記載すべき重要なものはないため、開示を省略しております。

〈収益認識に関する注記〉

当社は、顧客との契約に基づき、主にオフィス、イメージングシステム及びメディカルシステム製品、産業機器、消耗品並びに関連サービスを提供しております。当社は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、または移転するにつれて、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しております。

オフィス製品及びイメージングシステム製品の販売による収益は、製品の支配を顧客がいつ獲得するかにより、出荷または引渡時点で認識しております。また、医療機器及び光学機器の販売にあたり、機器の性能に関して顧客検収を要する場合は、機器が顧客の場所に据え付けられ、合意された仕様が客観的な基準により達成された時点で、収益を認識しております。また、主としてメンテナンス契約から生じるサービス売上は、関連する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり認識しております。

〈重要な後発事象に関する注記〉

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	運転資金
(2) 借入実行日	2020年1月17日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	100,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド

計算書類

株主資本等変動計算書 2019年1月1日から2019年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	174,762	306,288	22,114	50	3,887	1,249,928	789,330	△1,058,502	1,487,857	840	400	218	1,489,315
当期変動額													
特別償却準備金の積立									-				-
特別償却準備金の取崩				△43			43		-				-
固定資産圧縮積立金の積立									-				-
固定資産圧縮積立金の取崩					△139		139		-				-
剰余金の配当							△171,487		△171,487				△171,487
当期純利益							90,169		90,169				90,169
自己株式の取得								△50,015	△50,015				△50,015
自己株式の処分							△7	21	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	1,078	△625	252	705
当期変動額合計	-	-	-	△43	△139	-	△81,143	△49,994	△131,319	1,078	△625	252	△130,614
当期末残高	174,762	306,288	22,114	7	3,748	1,249,928	708,187	△1,108,496	1,356,538	1,918	△225	470	1,358,701

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当該事業年度末日における発行済株式総数
普通株式 1,333,763,464株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	254,013,641	15,920,485	5,133	269,928,993

(変動の事由) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得15,915,400株と、単元未満株式の買取請求による取得5,085株であります。
減少は、ストックオプション行使による譲渡4,500株と、単元未満株式の売渡請求による譲渡633株であります。

- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,380百万円	80円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年7月24日 取締役会	普通株式	85,107百万円	80円00銭	2019年6月30日	2019年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	85,107百万円	利益剰余金	80円00銭	2019年12月31日	2020年3月30日

- 当該事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の数
普通株式 185,800株

個別注記表

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)・定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産……………定額法。なお、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間(3年)に、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
のれんの償却については、超過収益力の効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却を行っております。
- (3) リース資産……………定額法。なお、リース期間を耐用年数としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- (2) 製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として見積算出額を計上しております。

- (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- (6) 環境対策引当金……………土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (7) 永年勤続慰労引当金……………永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ヘッジ対象
予定取引に係る外貨建売上債権等
- (3) ヘッジ方針……………内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。
なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

〈税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	16,655百万円
関係会社株式	6,907百万円
たな卸資産評価損	1,911百万円
減価償却費損金算入限度超過額	10,900百万円
固定資産減損	1,961百万円
ソフトウェア償却超過額	6,396百万円
繰延資産償却超過額	10,585百万円
その他	10,686百万円
繰延税金資産小計	66,001百万円
評価性引当額	△8,847百万円
繰延税金資産合計	57,154百万円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△3百万円
固定資産圧縮積立金	△1,645百万円
前払年金費用	△2,514百万円
その他	△3,034百万円
繰延税金負債合計	△7,196百万円
繰延税金資産の純額	49,958百万円

〈関連当事者との取引に関する注記〉

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	キャノンマーケティングジャパン(株)	(所有) 直接58.5% 間接0.0%	当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売 資金の借入	178,540	売掛金	17,891
子会社	大分キャノン(株)	(所有) 直接100%	当社製品の製造 従業員の兼任	製品・部品の購入他	147,389	買掛金	33,075
子会社	キャノンファインテックニスカ(株)	(所有) 直接100%	資金の借入	資金の借入	1,231	短期借入金	60,255
子会社	キャノンメディカルシステムズ(株)	(所有) 直接100%	資金の貸付 従業員の兼任	資金の回収	10,744	短期貸付金	32,480
子会社	キャノントツキ(株)	(所有) 直接100%	資金の借入	資金の返済	10,186	短期借入金	55,370
子会社	キャノン化成(株)	(所有) 直接100%	資金の借入	資金の借入	2,691	短期借入金	34,042
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 資金の借入 従業員の兼任	当社製品の販売 資金の返済	420,608	売掛金	92,688
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 資金の借入 従業員の兼任	当社製品の販売 資金の返済	12,277	短期借入金	37,673
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 間接100%	当社製品の販売 資金の借入 従業員の兼任	当社製品の販売 資金の借入	365,782	売掛金	80,601
子会社	Canon U.S.A., Inc.	(所有) 間接100%	当社製品の販売 資金の借入 従業員の兼任	当社製品の販売 資金の借入	57,844	短期借入金	155,435

子会社	Canon Singapore Pte. Ltd.	(所有) 直接100%	当社製品の販売 資金の借入 従業員の兼任	当社製品の販売 資金の返済	197,236	売掛金	28,527
子会社	キャノン(中国)有限公司	(所有) 直接100%	資金の借入 従業員の兼任	資金の借入	7,250	短期借入金	87,100
子会社	Canon Vietnam Co., Ltd.	(所有) 直接100%	当社製品の製造 従業員の兼任	製品・部品の購入他	181,811	買掛金	36,776

取引条件及び取引条件の決定方針

- 記載した取引は公正な価格をベースに決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンファインテックニスカ(株)、キャノントツキ(株)、キャノン化成(株)、Canon U.S.A., Inc.、Canon Europa N.V.、Canon Singapore Pte. Ltd. 及びキャノン(中国)有限公司からの借入については、グループ内資金の有効活用を目的としたものであり、取引金額は借入と返済の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- キャノンメディカルシステムズ(株)への貸付については、グループ内資金の有効活用を目的としたものであり、取引金額は貸付と回収の純額を表示しております。利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- キャノンマーケティングジャパン(株)に対する議決権等の間接所有割合については、表示単位未満であるため、0.0%と表示しております。

〈収益認識に関する注記〉

当社は、顧客との契約に基づき、主にオフィス製品、イメージングシステム製品、産業機器を製造及び販売しております。当社は、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、移転により獲得が見込まれる対価を反映した金額により、収益を認識しております。

オフィス製品及びイメージングシステム製品の収益は、製品の支配を顧客がいつ獲得するかにより、出荷または引渡時点で認識しております。また、半導体露光装置やFPD露光装置等の光学機器の販売にあたり、機器の性能に関して顧客検収条件を要する場合は、機器が顧客の場所に据え付けられ、合意された仕様が客観的な基準により達成された時点で、収益を認識しております。

〈重要な後発事象に関する注記〉

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入実行日 | 2020年1月17日 |
| (3) 借入先 | (株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行 |
| (4) 借入金額 | 100,000百万円 |
| (5) 金利 | 基準金利＋スプレッド |